

2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 2019年11月22日 配当支払開始予定日 2019年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,759	7.9	1,003	4.1	1,014	△6.3	660	△11.5
2018年8月期	6,264	9.4	964	22.8	1,083	4.9	746	△5.0

(注) 包括利益 2019年8月期 471百万円 (△38.8%) 2018年8月期 770百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	108.37	—	6.0	8.0	14.8
2018年8月期	120.88	—	7.1	9.0	15.4

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	12,914	11,079	85.6	1,817.44
2018年8月期	12,448	10,855	87.0	1,754.83

(参考) 自己資本 2019年8月期 11,049百万円 2018年8月期 10,836百万円

(注) 1. 「1株当たり純資産」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,346	△83	△88	3,013
2018年8月期	780	△260	149	1,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	18.50	18.50	117	15.3	1.1
2019年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	112	16.6	1.0
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	16.50	16.50		14.9	

(注) 2018年8月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 1円50銭

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,938	△13.5	283	△51.8	363	△44.9	241	△48.4	39.72
通期	6,233	△7.8	818	△18.4	979	△3.5	673	2.0	110.79

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	7,706,100株	2018年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	2019年8月期	1,626,330株	2018年8月期	1,531,074株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	6,094,345株	2018年8月期	6,175,030株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、通商問題の動向や中国経済の減速、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響等、先行きが不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、米中貿易摩擦により内外需とも設備投資に対して慎重姿勢が増し、受注高が前月比、前年同月比ともに減少した月もみられ、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,759百万円（前期比7.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,003百万円（前期比4.1%増）となりましたが、円高による為替差損172百万円が発生したため経常利益は1,014百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では660百万円（前期比11.5%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて964百万円増加し、7,328百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,050百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円減少し、5,586百万円となりました。これは主に、投資有価証券が385百万円、有形固定資産が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し、1,690百万円となりました。これは主に、買掛金が50百万円減少したものの、短期借入金が159百万円、前受金が85百万円、その他が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、144百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が31百万円減少したものの、役員株式給付引当金が29百万円、株式給付引当金が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、11,079百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が168百万円減少し、自己株式の取得が130百万円あったものの、利益剰余金が543百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,346百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,011百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が627百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が395百万円、有形固定資産の取得による支出が318百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が158百万円あったものの、自己株式の取得による支出が130百万円、配当金の支払が117百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	81.1	82.9	88.7	87.0	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	58.7	74.4	68.2	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.52	2.74	0.07	0.45	0.38
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	489.3	365.7	1,481.2	1,591.6	1,137.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当1株当たり18.00円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2019年11月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当16.50円を計画しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、海外の通商政策の動向、中国経済の減速、為替変動等依然として先行き不透明な状況で推移することが予想されます。当社におきましては、新たなお客様の開拓を進め国内外の販売を強化し、さらなる生産効率の向上、市場やお客様の期待に合致した高付加価値製品の開発等に取り組み、収益の確保に努めてまいります。このような状況から、2020年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高6,233百万円、営業利益818百万円、経常利益979百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は673百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル106.47円、1ユーロ117.63円、1パーツ3.47円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

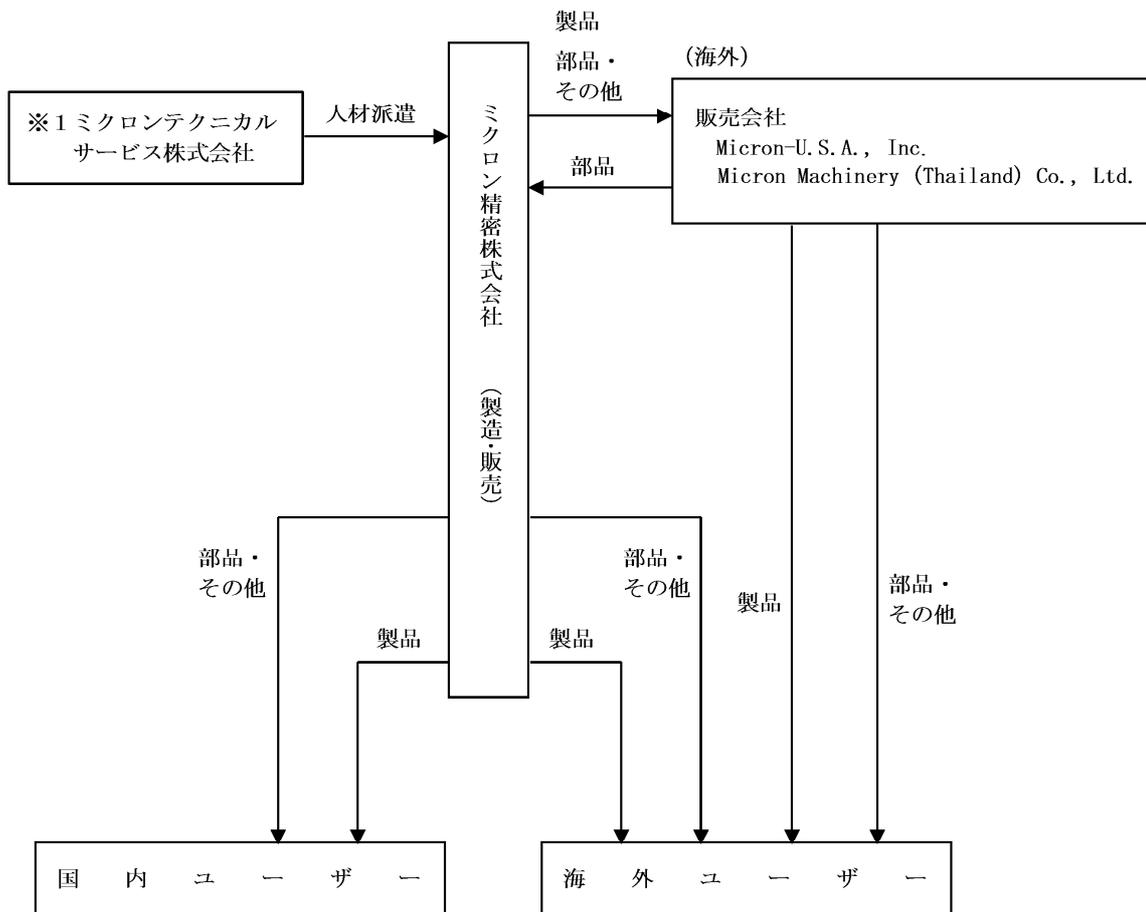
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,112	2,988,506
受取手形及び売掛金	1,642,303	1,522,988
電子記録債権	221,784	337,110
有価証券	668,150	592,273
半製品	279,029	290,488
仕掛品	1,291,381	1,262,601
原材料及び貯蔵品	217,155	292,053
その他	107,008	43,783
貸倒引当金	△910	△1,249
流動資産合計	6,364,014	7,328,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,231,859	4,319,636
減価償却累計額	△2,233,801	△2,364,664
建物及び構築物 (純額)	1,998,058	1,954,972
機械装置及び運搬具	2,438,060	2,404,657
減価償却累計額	△2,009,503	△2,039,334
機械装置及び運搬具 (純額)	428,556	365,323
土地	733,631	733,096
建設仮勘定	135,801	84,159
その他	719,976	779,260
減価償却累計額	△640,608	△686,360
その他 (純額)	79,368	92,900
有形固定資産合計	3,375,416	3,230,452
無形固定資産	18,197	14,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602,010	2,216,588
繰延税金資産	1,765	4,547
退職給付に係る資産	—	29,944
その他	87,646	90,625
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,691,116	2,341,399
固定資産合計	6,084,730	5,586,179
資産合計	12,448,744	12,914,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,016	189,207
短期借入金	349,250	508,400
未払法人税等	155,379	159,050
賞与引当金	101,899	95,183
役員賞与引当金	500	2,000
製品保証引当金	16,000	17,000
未払金	263,339	226,478
前受金	287,203	372,234
その他	41,392	120,837
流動負債合計	1,454,982	1,690,391
固定負債		
繰延税金負債	57,819	26,562
退職給付に係る負債	6,666	—
株式給付引当金	24,208	39,575
役員株式給付引当金	29,082	58,164
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	138,346	144,871
負債合計	1,593,328	1,835,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,331,020	10,874,339
自己株式	△1,319,559	△1,449,719
株主資本合計	10,372,030	10,785,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,751	339,317
為替換算調整勘定	△43,650	△74,860
その他の包括利益累計額合計	464,101	264,457
非支配株主持分	19,284	29,825
純資産合計	10,855,416	11,079,472
負債純資産合計	12,448,744	12,914,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	6,264,112	6,759,941
売上原価	4,086,723	4,412,289
売上総利益	2,177,389	2,347,651
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59,238	38,971
広告宣伝費	6,510	24,493
貸倒引当金繰入額	—	362
製品保証引当金繰入額	16,000	17,000
製品保証費	19,750	20,649
役員報酬	101,581	107,473
給料及び手当	360,088	399,844
賞与引当金繰入額	21,584	21,053
役員賞与引当金繰入額	500	2,000
退職給付費用	11,925	12,049
株式給付引当金繰入額	10,689	6,681
役員株式給付引当金繰入額	29,082	29,082
福利厚生費	101,462	107,614
旅費及び交通費	76,568	88,067
賃借料	13,467	13,644
減価償却費	76,238	73,978
事業税	28,400	31,100
支払手数料	58,435	57,476
研究開発費	100,824	165,874
雑費	121,018	126,632
販売費及び一般管理費合計	1,213,367	1,344,050
営業利益	964,021	1,003,601
営業外収益		
受取利息	41,773	66,339
受取配当金	29,307	30,260
補助金収入	17,924	21,963
投資有価証券償還益	3,885	5,566
投資有価証券評価益	—	28,991
為替差益	12,342	—
受取家賃	10,682	11,154
その他	21,701	22,231
営業外収益合計	137,616	186,506
営業外費用		
支払利息	550	1,225
為替差損	—	172,275
投資有価証券評価損	13,758	—
その他	4,168	1,741
営業外費用合計	18,478	175,241
経常利益	1,083,159	1,014,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,774	2,002
退職給付制度改定益	—	38,333
特別利益合計	1,774	40,335
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	—	482
減損損失	—	43,280
特別損失合計	4	43,774
税金等調整前当期純利益	1,084,929	1,011,426
法人税、住民税及び事業税	338,200	330,200
法人税等調整額	△3,931	10,695
法人税等合計	334,269	340,896
当期純利益	750,659	670,529
非支配株主に帰属する当期純利益	4,249	10,105
親会社株主に帰属する当期純利益	746,409	660,424

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	750,659	670,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,901	△168,433
為替換算調整勘定	5,118	△30,775
その他の包括利益合計	20,020	△199,208
包括利益	770,679	471,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766,203	460,780
非支配株主に係る包括利益	4,476	10,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	9,677,236	△1,197,047	9,718,309
当期変動額					
剰余金の配当			△92,626		△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益			746,409		746,409
自己株式の取得				△243,722	△243,722
自己株式の処分		122,450		121,210	243,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	122,450	653,783	△122,512	653,721
当期末残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,849	△48,542	444,307	14,808	10,177,425
当期変動額					
剰余金の配当					△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益					746,409
自己株式の取得					△243,722
自己株式の処分					243,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,901	4,892	19,793	4,476	24,269
当期変動額合計	14,901	4,892	19,793	4,476	677,991
当期末残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030
当期変動額					
剰余金の配当			△117,105		△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益			660,424		660,424
自己株式の取得				△130,592	△130,592
自己株式の処分				432	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	543,318	△130,160	413,158
当期末残高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416
当期変動額					
剰余金の配当					△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益					660,424
自己株式の取得					△130,592
自己株式の処分					432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	△189,102
当期変動額合計	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	224,055
当期末残高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,929	1,011,426
減価償却費	331,425	314,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,261	△6,668
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,208	15,366
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,082	29,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,666	△6,666
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	197	△29,944
受取利息及び受取配当金	△71,080	△96,599
支払利息	550	1,225
為替差損益 (△は益)	△15,431	153,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,758	△28,991
固定資産売却損益 (△は益)	△1,769	△1,991
固定資産除却損	—	482
減損損失	—	43,280
有形固定資産から売上原価への振替	620	10,130
有形固定資産から開発費への振替	1,268	31,563
売上債権の増減額 (△は増加)	88,186	△2,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,927	△57,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,231	71,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,415	△50,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,475	39,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	141,739	154,079
その他	△7,586	△2,657
小計	1,140,808	1,594,129
利息及び配当金の受取額	57,468	83,179
利息の支払額	△490	△1,183
法人税等の支払額	△417,111	△329,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,674	1,346,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,692	△318,274
有形固定資産の売却による収入	3,387	2,775
無形固定資産の取得による支出	△11,672	△273
投資有価証券の取得による支出	△205,796	△395,730
投資有価証券の償還による収入	115,291	627,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,482	△83,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	242,530	158,750
配当金の支払額	△92,626	△117,105
自己株式の売却による収入	243,660	—
自己株式の取得による支出	△243,722	△130,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,841	△88,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,499	△122,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,532	1,052,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,252	1,961,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,961,784	3,013,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が56,740千円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,765千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が54,975千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が54,975千円減少しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度172,920千円、110,000株、当連結会計年度172,920千円、110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,740千円、45,000株、当連結会計年度70,307千円、44,725株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、その他有価証券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2018年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,938,112	1,938,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,303	1,642,303	—
(3) 電子記録債権	221,784	221,784	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,193,867	3,164,140	△29,727
資産計	6,996,068	6,966,340	△29,727
(1) 買掛金	240,016	240,016	—
(2) 短期借入金	349,250	349,250	—
負債計	589,266	589,266	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	2,988,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	1,522,988	—
(3) 電子記録債権	337,110	337,110	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,732,568	2,730,839	△1,729
資産計	7,581,174	7,579,445	△1,729
(1) 買掛金	189,207	189,207	—
(2) 短期借入金	508,400	508,400	—
負債計	697,607	697,607	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
非上場株式等	76,293	76,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,938,112	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,303	—	—	—
(3) 電子記録債権	221,784	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	518,362	1,339,043	74,288	—
合計	4,320,563	1,339,043	74,288	—

当連結会計年度 (2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	—	—	—
(3) 電子記録債権	337,110	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	334,348	575,591	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	107,085	579,814	89,030	—
合計	5,290,039	1,155,406	89,030	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,931,693	1,901,966	△29,727
	小計	1,931,693	1,901,966	△29,727
合計		1,931,693	1,901,966	△29,727

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度 (2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	309,416	311,832	2,415
	小計	309,416	311,832	2,415
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	600,523	596,379	△4,144
	小計	600,523	596,379	△4,144
合計		909,940	908,211	△1,729

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	931,725	288,812	642,913
	小計	931,725	288,812	642,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,661	195,629	△14,968
	その他	149,787	149,787	—
	小計	330,448	345,417	△14,968
合計		1,262,174	634,229	627,944

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	788,440	290,332	498,108
	小計	788,440	290,332	498,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,418	195,629	△88,211
	社債	775,930	775,930	—
	その他	150,839	150,839	—
	小計	1,034,187	1,122,399	△88,211
合計		1,822,627	1,412,731	409,896

(注1) 社債には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益28,991千円は営業外収益の投資有価証券評価益に計上しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,509,993	701,631	52,487	6,264,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,483,102	1,470,093	1,079,247	34,241	197,427	6,264,112

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. アジアのうち中国は899,405千円、北米のうちアメリカは1,078,982千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,166,773

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,881,438	839,118	39,384	6,759,941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,770,806	1,633,718	868,633	384,647	102,134	6,759,941

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 アメリカ、カナダ

(3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル

(4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、ニュージーランド、オーストラリア

3. アジアのうち中国は894,448千円、北米のうちアメリカは805,169千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,305,480

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,754円83銭	1株当たり純資産額	1,817円44銭
1株当たり当期純利益金額	120円88銭	1株当たり当期純利益金額	108円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」45,000株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株）。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」59,231株及び「社員向け株式交付信託」24,231株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,852株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	746,409	660,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	746,409	660,424
期中平均株式数（株）	6,175,030	6,094,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。